



平成 30 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社三機サービス
代 表 者 名 代表取締役社長 中島 義兼
(コード番号：6044 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 北越 達男
(TEL. 079-289-4411)

役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 7 月 12 日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度の導入に関する議案を平成 30 年 8 月 28 日開催予定の第 41 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成 30 年 8 月 28 日開催予定の本総会終結の時をもって廃止いたします。現任の取締役のうち、本総会後も引き続き在任する取締役につきましては、本総会終結の時までの功労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い、取締役について総額 160,000 千円以内において退職慰労金を打ち切り支給することとし、各取締役の退任後に支払う予定です。各取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給については、本総会に付議いたします。

II. 譲渡制限付株式報酬制度の導入について

1. 本制度を導入する理由

当社取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することを目的として、本制度を導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものです。当社の取締役の報酬額は、平成 29 年 8 月 29 日開催の第 40 期定時株主総会において、年額 150,000 千円以内（うち社外取締役分を 20,000 千円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まな

い。)とご承認頂いておりますが、これとは別枠で譲渡制限付株式の交付を目的として年額50,000千円以内の範囲で支給することをお願いする予定であります。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、年30,000株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とします。なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

- ① 対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

対象取締役が割当てを受けた当社の普通株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

以上